



#### 特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年75,090円 6カ月39,165円  
(税・配送料込み)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び  
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

令和7年 11月20日(木)  
(2025年)

No. 16510 1部377円(税込み)

発行所

一般社団法人 発明推進協会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001

[電話]03-3502-5493

発明推進協会ウェブサイト <https://www.jiii.or.jp>

#### 目次

☆未管理著作物裁定制度・その意義と実務対応…(1)

## 未管理著作物裁定制度、 その意義と実務対応

TMI総合法律事務所

弁護士 三輪 幸寛<sup>1</sup>

### 1. はじめに

#### (1) 施行が近づく「未管理著作物裁定制度」

著作権法のもとで第三者の著作物を利用する道筋としては、これまで、①当該著作物の著作権者から利用の許諾を得て利用する方法、②著作権法上の権利制限規定が適用される範囲内で利用する方法、そして③著作権者が不明、又は著作権者の連絡先が不明である場合の裁定制度

(著作権法(以下「法」という。)第67条。以下「権利者等不明裁定制度」という。)に基づく裁定を受けて利用する方法があった<sup>2</sup>。

令和8年(2026年)4月、このラインナップに新たなひとつが加わることになる。それが、令和5年(2023年)の著作権法改正により創設された「未管理著作物裁定制度」(法第67条の3)である。この制度は、これまで許諾を得る方が事実上

令和6年

## 職員録

編集・発行 国立印刷局  
2024年12月刊 A5判



#### 上巻 中央官庁等

立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。  
978-4-17-073701-0 税込価格 14,960円(本体価格 13,600円 消費税(10%)1,360円)

#### 下巻 都道府県・市町村等

都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。  
978-4-17-073702-7 税込価格 14,960円(本体価格 13,600円 消費税(10%)1,360円)

### 法令全書

編集・発行 国立印刷局 B5判 定価 8,910円(本体価格 8,100円 消費税(10%) 810円)

令和6年12月号(令和7年1月25日発行)及び令和6年総目録(令和7年3月中旬発行予定)をもって、廃刊となります。

ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

全国官報販売協同組合 〒114-0003 東京都北区豊島6丁目7-15 <http://www.gov-book.or.jp>